

学生が運営する名古屋市立大学の

期日前投票所

名古屋市立大学大学院人間文化研究科 三浦 哲司

一 設置の経緯とねらい

本学では、二〇一六年の参議院選挙と二〇一七年の名古屋市長選挙の二回にわたり、学内に期日前投票所を設置してきた。このときには、投票管理者、投票立会人、事務従事者のそれぞれを人文社会学部の学生がつとめている。

こうした学生の運営による期日前投票所が実現した背景には、二〇一六年六月に瑞穂区役所と本学とで締結した連携協力協定があった。この協定に基づき、連携事業の一環として、準備から当日の運営までを進めてきたのである。そのねらいは、期日前投票所の運営に携わることで学生に主権者意識が醸成され、同世代に選挙の重要性を広めていくという点にあった。

二 参議院選挙での運営とその結果

二〇一六年の参議院選挙（七月一〇

日投開票）は、選挙権年齢が引き下がって初めての国政選挙となり、全国的に大きな関心が高まった。このようなタイミングもあり、また連携協力協定の締結も予定されており、瑞穂区役所職員と本学教職員によって、同年三月末より本学滝子キャンパスにおける期日前投票所の開設にむけた検討が始まった。

もっとも、大学側としてはいかに期日前投票所の設置を学生に周知するか、に向き合うこととなった。そこで、教養教育科目「現代社会と政治」（筆者が担当）の授業で、うちわやチラシの作成と配布、啓発動画の制作と配信に取り組み、学内での周知を進めていった。

こうした活動を経て、公示日の翌日の六月二三日には、名古屋市内で初めてとなる大学内の期日前投票所の開設が実現した。当日は一号館一階の会議室に、正午から午後六時までの六時間、期日前投票所を設置している。運営に携わったのは、人文



社会学部の学生八名（筆者のゼミ学生が中心）で、投票管理者一名、投票立会人二名、事務従事者三名（五名が交代で担当）を担当した。

正午からの開始直後には、一八歳の学生が投票に来て、その後も近隣住民の方々が次々と投票に訪れた。結果として、総投票者数は三七名となり、特に正午から午後三時頃までに投票に来た有権者が多かった。

三 名古屋市長選挙での

運営とその結果

参議院選挙の期日前投票所の設置後には、関係者で総括会議を持ち、この際に「今回の経験を基に、次回の市長選挙でも期日前投票所を設置



しよう」という話が出た。そこで、二〇一七年の名古屋市長選挙（四月二三日投票）に伴って、再び本学で期日前投票所を開設することになった。

すでに前回の経験があったゆえに、事前準備はスムーズに進んだ。もっとも、期日前投票所の設置日は四月一三日で、この時期は大学の前期授業が始まって間もないタイミングであり、学内での周知に力を入れるのが困難であった。そのため、新入生の配布資料のなかに周知チラシを同封する、学内にポスターを掲示する、などの対応を取った。

運営当日は前回同様で、一号館一階の会議室に期日前投票所を設置し、

人文社会学部の三年生八名（筆者のゼミ学生）が運営に従事した。他方で、開設時間は午前一〇時から午後六時までとし、前回に比べて二時間ほど長くしている。

結果としては、総投票者数は一五三名となり、前回に比べると総投票者数が大きく伸びた。この点に関しては、午前一〇時の投票開始直後に近隣の有権者が続々と訪れたことから、開設時間の延長が大きく影響したのかもしれない。

四 課題と展望

ここまでみてきたように、本学では二回にわたり期日前投票所を設置することができた。準備から運営にいたるまで、大きなトラブルもなく対応できた要因は、連携協力協定に基づく瑞穂区役所と大学との協力関係に求められる。

もっとも、学生の投票数はいずれも一桁にとどまっている。本学の学生数は約四六〇〇人であり、大半が自宅から通学している。そうした状況で期日前投票所に訪れた学生数が一桁となった要因は、「瑞穂区に住民票がある学生の数が限られている」という点にある。政令市では行政区ごとに選挙人名簿が整えられており、本学の期日前投票所で投票

できたのは、瑞穂区に住民票がある有権者のみであった。瑞穂区民である学生の数は多くなく、結果として投票者数の少なさに影響しているように思われる。

他方で、参議院選挙の際に期日前投票所の運営に携わった学生は、「瑞穂区民しか大学での期日前投票所で投票ができない状況を改善できないか」という問題意識のもとで、その後に調査・研究を継続した。その結果、「大学における期日前合同投票所の可能性」という提案をまとめ、日本地方政治学会・日本地域政治学会の学生セッションにて発表し、優秀賞を獲得した。

このように、当初のねらいであった「期日前投票所の運営に携わることで学生に主権者意識が醸成され、同世代に選挙の重要性を伝えていく」という点も、少しずつ実現しつつある。一連の取り組みはまだ始まったばかりであるが、今後も期日前投票所の運営のみにとどめず、常に「その先」を意識しながら継続していきたい。

※本稿は平成二九年度名古屋市立大学特別研究奨励費「名市大らしいESD型主権者教育の挑戦—名古屋市との連携による高大接続を展望して」による研究成果の一部です。